



2025年3月期 第3四半期 決算説明資料

2025年1月29日（水）



すべてのひとに資産形成を。

第1部 決算概況等

第3四半期の営業利益は355百万円、前年比▲783百万円（▲69%）と減少 (下表4行目a-c列)

- 純営業収益は、委託手数料の減少を主因に、前年比減少。
- 販管費は、新サービスへの積極的な投資等により、前年比増加。

	単四半期	累計					
		a	b	c	d		
		前年比			e		
1	単位：百万円				前年比		
1	営業収益	5,696	+56	+1%	17,857	+821	+5%
2	純営業収益	4,611	▲278	▲6%	15,201	+419	+3%
3	販管費	4,256	+504	+13%	12,971	+1,364	+12%
4	営業利益	355	▲783	▲69%	2,229	▲944	▲30%
5	経常利益	352	▲863	▲71%	2,222	▲1,023	▲32%
6	当期純利益	316	▲375	▲54%	1,247	▲483	▲28%
	単位：億円						
7	二市場1日売買代金	27,166	+5,701	+27%	26,877	+6,089	+29%
8	当社1日売買代金	1,761	+203	+13%	1,817	+265	+17%

※ 「二市場1日個人売買代金」及び「当社1日売買代金」には、ETF、REITを含む。

※ 「当社1日売買代金」を修正しました。

2. 純営業収益

第3四半期の純営業収益は4,611百万円、前年比▲278百万円（▲6%）と減少 (下表1行目a-c列)

- 手数料優遇プランの適用拡大により委託手数料は前年比減少。
- 金融収支及びトレーディング損益は前年比増加。

			単四半期			累計		
			a	b	c 前年比	d	e	f 前年比
1	純 営 業 収 益	百万円	4,611	▲278	▲6%	15,201	+419	+3%
2	委 託 手 数 料	百万円	1,245	▲227	▲15%	4,260	▲588	▲12%
3	ト レ ー デ ィ ン グ	百万円	557	+102	+23%	1,994	+488	+32%
4	金 融 収 支	百万円	2,320	+157	+7%	6,968	+449	+7%
5	そ の 他	百万円	488	▲311	▲39%	1,977	+70	+4%
6	総 合 口 座 数 (第3四半期末)	千口座				1,781	+139	+8%
7	新 規 口 座 獲 得 数	千口座	27	▲10	▲28%	95	▲12	▲12%
8	店 頭 FX 口 座 数 (第3四半期末)	千口座				143	+20	+16%
9	NISA 口 座 数 (第3四半期末)	千口座				292	+61	+27%
10	株 式 売 買 代 金 兆 円		11.0	+1.4	+15%	33.9	+5.1	+18%
11	店 頭 F X 売 買 代 金 兆 円		18.4	▲4.5	▲20%	63.1	▲6.6	▲10%
12	期 末 預 り 資 産 額 (第3四半期末)	兆 円				3.9	+0.5	+17%
13	信 用 取 引 残 高 (第3四半期末)	億 円				2,878	▲29	▲1%

※ 「委託手数料」「トレーディング」は本来営業収益だが、比較便宜のため純営業収益の内数に表示。

3. 販売費及び一般管理費

第3四半期の販管費は4,256百万円、前年比+504百万円(+13%)と増加 (下表1行目a-c列)

➤ 新サービスへの積極的な投資等で、不動産関係費（器具備品費）や減価償却費が、前年比増加。

単位：百万円	単四半期			累計		
	a	b	c	d	e	f
		前年比			前年比	
1 販 管 費	4,256	+504	+13%	12,971	+1,364	+12%
2 取引関係費	1,547	+89	+6%	4,718	+270	+6%
3 うち広告宣伝費	289	▲6	▲2%	863	▲7	▲1%
4 人件費	677	+38	+6%	2,163	+249	+13%
5 不動産関係費	818	+110	+16%	2,440	+319	+15%
6 事務費	275	+28	+11%	801	+115	+17%
7 減価償却費	813	+168	+26%	2,276	+323	+17%
8 貸倒引当金	▲44	+69	▲61%	80	+80	-
9 その他の	166	-	+0%	489	+4	+1%

※ 「不動産関係費」は、不動産費と器具備品費（システム経費）の合計。

(参考) 四半期損益推移

単位：百万円	2022年度				2023年度				2024年度			
	a 1Q	b 2Q	c 3Q	d 4Q	e 1Q	f 2Q	g 3Q	h 4Q	i 1Q	j 2Q	k 3Q	l 4Q
1 営業収益	5,042	4,990	5,230	4,819	5,897	5,497	5,640	6,534	6,375	5,784	5,696	-
2 純営業収益	4,297	4,503	4,515	4,195	4,918	4,973	4,890	5,972	5,489	5,100	4,611	-
3 委託手数料	1,382	1,395	1,382	1,403	1,734	1,641	1,472	2,003	1,541	1,473	1,245	-
4 トレーディング損益	550	617	746	573	583	468	454	520	621	815	557	-
5 金融収支	1,850	1,806	1,918	1,813	2,207	2,148	2,163	2,193	2,352	2,295	2,320	-
6 その他	514	682	467	405	392	714	799	1,254	973	515	488	-
7 販管費	3,329	3,445	3,600	3,644	3,921	3,933	3,751	4,277	4,236	4,478	4,256	-
8 営業利益	968	1,058	915	551	996	1,039	1,138	1,694	1,253	621	355	-
9 経常利益	987	967	1,266	567	1,000	1,029	1,216	1,618	1,264	605	352	-
10 四半期純利益	659	771	894	564	512	527	691	877	588	343	316	-
11 株式売買代金	7.5	7.8	8.1	7.8	9.2	9.9	9.6	13.0	11.1	11.7	11.0	-
12 信用取引期末残高	2,314	2,957	2,664	3,037	2,590	3,246	2,908	3,805	3,255	3,382	2,878	-

※ 「株式売買代金」は単位：兆円、「信用取引期末残高」は単位：億円。

第2部 主要トピックス

投信の残高、積立の買付額が大幅伸長

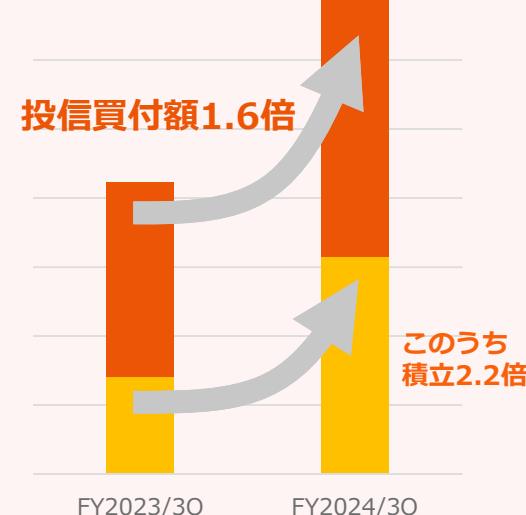
- 投信の残高が前年同期比1.7倍
- 投信の買付額は同1.6倍。このうち積立は同2.2倍

投信残高、積立買付額の推移

投信残高（前年同期比）



投信買付額（前年同期比）



第3部 親会社・株主の異動、社名変更

親会社・株主の異動、「三菱UFJ eスマート証券」へ改称

au カブコム証券
A member of  MUFG

auカブコム証券は、2025年1月、三菱UFJ銀行の100%子会社となり、同年2月、「三菱UFJ eスマート証券」へ改称します（いずれも予定）

2024年11月14日

auカブコム証券株式会社は2025年1月末、三菱UFJ銀行の100%子会社となり、同年2月に社名（商号）を「三菱UFJ eスマート証券株式会社」（以下「三菱UFJ eスマート証券」）に変更します（いずれも予定）。

新社名ロゴ



「三菱UFJ eスマート証券」は、MUFGとKDDI株式会社（代表取締役社長 高橋 誠、以下「KDDI」）の両社グループが新たに締結する業務提携契約に基づき、今後も、au経済圏におけるネット証券の役割を担い続け、「auマネ活プラン」をはじめとする諸プログラムで従来と同じサービス・機能を提供します。

これに加え、「三菱UFJ eスマート証券」は、MUFGの中核ネット証券として、MUFG顧客基盤との結びつきを抜本的に強化し、その機能を縦横に発揮することで、業界における確固たるポジションの獲得を目指します。

「三菱UFJ eスマート証券」への社名変更は2025年2月1日（予定）

2024年12月24日

auカブコム証券株式会社は、「三菱UFJ eスマート証券株式会社」（以下「三菱UFJ eスマート証券」）への社名（商号）変更予定日を、2025年2月1日に決定しましたので（※1）、お知らせいたします（予定）。

新社名ロゴ



（※1）auカブコム証券は2024年11月14日付のプレスリリース（※4）で、2025年1月末に株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢 淳一、以下「三菱UFJ銀行」）の100%子会社となり、これを前提に、同年2月に社名を「三菱UFJ eスマート証券」に変更することを発表済みですが、このたび、社名変更の日付（予定）を決定した次第です。

（※2）当社ホームページのURL（<https://kabu.com/>）や、当社から送付させていただくメールのドメインなどに変更はございません。

（※3）2025年1月末（予定）のauカブコム証券の資本移動などに関する詳細は、2024年11月14日付の株式会社MUFGフィナンシャル・グループ（代表執行役社長 亀澤 宏規、以下「MUFG」）（※5）、三菱UFJ銀行、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（取締役社長 小林 真、以下「三菱UFJ証券ホールディングス」）、KDDI株式会社（代表取締役社長 高橋 誠、以下「KDDI」）（※6）、auフィナンシャルホールディングス株式会社（代表取締役社長 石月 貴史、以下「auフィナンシャルホールディングス」）のプレスリリースをご覧ください。

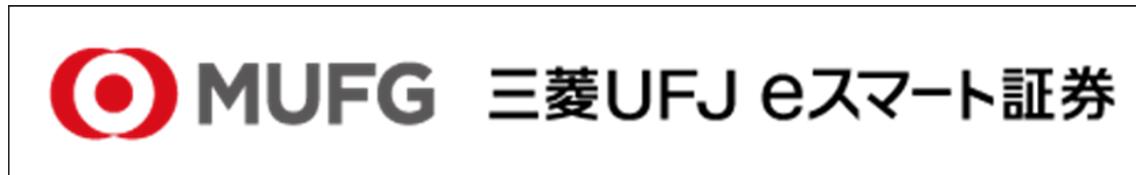
（※4）auカブコム証券の2024年11月14日付プレスリリース
https://kabu.com/company/pressrelease/20241114_1.html

（※5）MUFGの2024年11月14日付プレスリリース
https://www.mufg.jp/dam/pressrelease/2024/pdf/news-20241114-001_ja.pdf

（※6）KDDIの2024年11月14日付プレスリリース
https://newsroom.kddi.com/news/detail/kddi_nr_s-19_3593.htm

社名の意味

- 三菱UFJ : MUFGの中核企業の1社としての位置付けを明確化
- e : MUFGの“ネット証券戦略のコア”としての位置づけの下、“インターネット取引”を象徴するキーワード
- スマート : お客さまにとって、“使い易く” “利便性の高い” 機能・サービスを提供し、賢く、“スマート”に資産形成を行っていただきたいとのメッセージ



社名の半角スペース

- 和文は「三菱UFJ」と「eスマート証券」の間に半角スペース（ハイライト  部分）
- 英文は以下のとおり

三菱UFJ eスマート証券

Mitsubishi UFJ eSmart Securities Co., Ltd.

■ リアル・リモート・デジタルでの顧客体験の進化

成長戦略
国内リテール

Phase 1 (24年度中に実現)

ダイレクトを中心につながる顧客体験



Phase 2 (26年度までに実現)

つながった商品・サービスで得られたデータを基に 一人別のご提案



- ✓ 24/3の出資により持分法適用関連会社となったウェルスナビ社と協働で開発
- ✓ 一人ひとりのライフイベントに沿って多様な商品の中からご提案

リアル

マーケット・人流を踏まえ
商業施設などへ新規出店



リモート

オンライン金融相談ブース^{*2}は24年度から
全国450台超のブースで利用可能に



*1 複数口座の情報を一括管理する技術「アカウントアグリゲーション」のこと

*2 テレキューブサービス社の提供する個室ブース「テレキューブ」を活用

■ ネット証券戦略

成長戦略
国内リテール

相互連携推進

商品性向上

auカブコム証券の社名変更

「三菱UFJ」を冠し、Gr各社との連携強化により業容を拡大すべく、社名変更を検討中

グループ力で あらゆるニーズをカバー

- ✓ 銀行の対面営業からネット証券への連携も含め、お客さまのニーズに応じMUFGの業態間で相互連携
- ✓ セルフ取引はカブコム、お任せ運用のお客さまはウェルスナビへ連携

直近の実績

MUMSSからカブコムへの媒介を開始
Gr各社からカブコムへの連携倍増 

世界最高峰の執行システム

- ✓ モルガン・スタンレーの株式注文執行システム(SOR・アルゴリズムトレード)を個人投資家に提供予定

Phase 1

ニコス

銀行

ウェルスナビ

業態間の取組

クレカ投信積立開始

- ✓ カブコムにおいて、三菱UFJカードによる投信積立をリリース予定。Gr内でのクロスセルを向上

オートスイープ等のシステム連携

- ✓ オートスイープ(銀行からの自動入出金サービス)とダイレクトへの運用残高表示でシームレスな連携
- ✓ 銀行口座開設と同時にカブコム口座も開設可能に

Gr連携・一体キャンペーン

- ✓ 「お任せニーズ」のお客さまをウェルスナビへ連携
- ✓ NISAに関しMUFG各業態共同のキャンペーンを予定。MUFG内で多様なニーズにお応え

複数市場での価格発見・執行機能

→株式約定率向上・取引価格の改善

アルゴリズムトレード機能

→ニーズに合わせた売買手法を提供

Phase 2

MAP



ウェルスナビとの協働で
MAPを構築 (p.6)

資産運用以外のサービスも
幅広くレコメンド・提供し、
ネット証券だけに留まらない
価値を提供

第4部 新たな商品・サービスなど (発表済みプレスリリース・お知らせなど)

SORサービス拡充と本邦初アルゴリズム提供①

モルガン・スタンレーの株式取引執行基盤活用による SORサービス拡充と本邦初アルゴリズム提供をスタート！ 2025年3月3日（月）（予定）

2024年10月25日
auカブコム証券株式会社（以下「当社」）は、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社（以下 MSMS）との協働により、モルガン・スタンレーの日本株取引執行基盤を活用することで、SOR（スマート・オーダー・ルーティング）のサービス拡充と取引執行アルゴリズムの提供を2025年3月3日（月）より開始します（予定）。同社の取引執行アルゴリズムを個人のお客さま向けに提供することは本邦初となります。

当社は、進化・変化し続ける日本株市場の中で、MSMSのSOR・取引執行アルゴリズムの活用により、世界最高水準の性能の取引執行サービスをお客さまに継続的に提供すべく、引き続き更なるサービス拡充を検討してまいります。

モルガン・スタンレーの株式取引執行基盤について

モルガン・スタンレーの株式取引執行基盤は、世界主要各国をはじめとした35カ国以上の株式市場において、幅広い機関投資家（アセットマネジメント、年金、基金、ヘッジファンド等）のお客さまに対し、サービスを提供するグローバルなプラットフォームです。

世界中の取引所システムが年々高速化・高度化し、投資家保護の目線も高まる中、最も要求水準の高い顧客ニーズ、取引所および当局の目線に応えるため、同社は、常時最先端の性能へのアップグレード投資を継続することで、世界中の機関投資家から評価・支持され、株式取引における世界トップクラスのシェアを維持しています。

（1）SORサービスの特長とサービス拡充

（SORサービスの特長）

①最良価格の常時検知・執行と高速発注による価格改善と約定率向上機会を提供
モルガン・スタンレーのSORは世界トップクラスのデータ授受・執行スピードを有しており、この優位性を活かし、お客様の発注時だけでなく、全量約定時まで、各市場（東証・PTS・ダークプール）の最良価格を検知・執行することにより、高い価格改善効果と約定率向上を目指します。

また、当社に限らず一般に、SORでは複数の市場の気配を比較し、お客さまにとって最良の市場に発注します。この際に、当社以外の主要ネット証券では発注時のみSORの判定を行いますが（※1）、当社が提供するモルガン・スタンレーのSORは発注時だけでなく、常時最良気配の判定を行っています。例えば、取引所すべての注文が成立する前に、PTSやダークプールでより有利な注文が発注された場合には、取引所の注文を引き戻してより有利な市場へ注文を発注します。このような「プルバック機能」を提供しているのは、主要ネット証券では当社だけです。（※1）

（現行の当社SORでもプルバック機能を提供しておりますが、2025年3月以降はダークプールにも対応いたします）

（※1）2024年9月1日時点、当社調べ

②お客様の注文の市場へのシグナル抑制

お客様の注文はIOC（Immediate or Cancel）での発注に加え、各市場（東証・PTS・ダークプール）に高速かつ同時での到着を目指す仕様です。

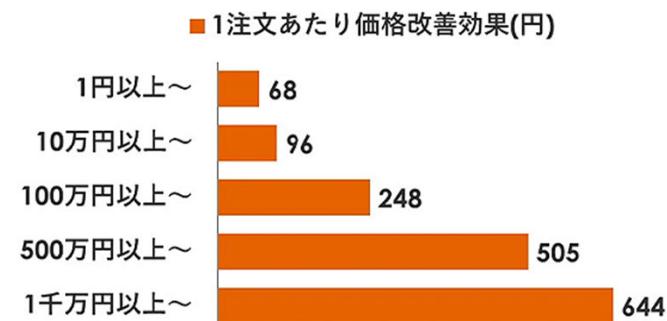
本仕様により、レイテンシーアービトラージ（先回り発注等）の可能性を最大限排除しております。

（SOR注文のサービス拡充について）

従来、ご提供している自動売買サービス・注文訂正について、今般、SOR注文においてもご利用いただけるようにサービスを拡充します。

これにより、SORを利用した取引においても、多様な取引執行方法をご利用いただけるようになります。

（SOR利用による1注文あたり約定金額別の価格改善効果）2023/1/4～2023/12/29実績（※2）



SORサービス拡充と本邦初アルゴリズム提供②

(※2) 2018年度より当社にて提供しているSORサービスの東証最良気配対比の価格改善効果

SOR利用による価格改善効果があった注文件数は全体の14%。上表はその1注文あたり約定金額別実績です。

2025年3月以降はさらに、取引執行アルゴリズムの提供や、自動売買サービス・注文訂正への対応で、より一層の約定率向上機会を提供いたします。

(2) 取引執行アルゴリズムについて

世界中の機関投資家が利用するモルガン・スタンレーの取引執行アルゴリズムの中から7種類を選定、当社にて個人のお客さまがご利用いただきやすい形にカスタマイズして提供します。また、アルゴリズムの基本性能は、モルガン・スタンレーにて常時アップグレードが行われたものをご利用いただけます。

従来からご提供している当社の自動売買サービスと合わせ、14種類の取引執行サービスをご利用いただくことで、お客様の様々な取引執行ニーズに対応します。

アルゴリズムと自動売買による取引執行サービスをご利用いただきながら、SORによる価格改善と約定率向上のメリットをご享受いただけます。

(当社にてご提供予定の取引執行アルゴリズム)



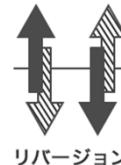
ステルス

東証の板に注文を一切表示せず注文を執行するアルゴリズム。板上に自分の注文を表示させないため、他の投資家に自分の取引戦略や注文の意図を悟られることなく取引を行うことができます。



アイスバーグ

東証の板に指定した株数や割合だけを表示させ、注文を執行するアルゴリズム。板上に自分の注文を全て表示させないため、他の投資家に自分の取引戦略や注文の意図を隠し取引を行うことができます。



リバージョン



ペッグ



POV



TWAP



ダークプール

ペッグ

注文を常に東証の板の最良気配に表示させて注文を執行するアルゴリズム。成行注文では市場価格に影響を与えてしまい、意図しない価格で取引が成立してしまうリスクがある場合に有効です。

POV

市場出来高に対して参加率を指定し、一定比率で執行するアルゴリズム。大口取引を行な際などで、市場の流動性にできるだけ合わせて売買したい場合に有効です。

TWAP

注文株数を時間で均等に分割発注するアルゴリズム。出来高予測が難しい銘柄で大口取引を行な際などで、平均約定単価を銘柄の当日の時間加重平均約定単価に近づけたい場合に有効です。

ダークプール

取引所（東証・PTS）には発注せず、ダークプールのみに発注するアルゴリズム。注文のシグナルを軽減する事を目的としたアルゴリズムです。

R&Iがauカブコム証券の発行体格付「AA」・
短期格付「a-1+」を据え置き
～ いずれも主要ネット証券会社最上位を維持～

2024年11月5日



auカブコム証券株式会社（以下「auカブコム証券」）は、2024年11月5日、格付投資情報センター（「以下、R&I」）による発行体格付及び短期格付が据え置きとなつたことをお知らせいたします。

格付機関	格付対象	格付	見通し	格付付与
格付投資情報センター	発行体格付	AA	安定的	2024年11月5日
	短期格付	a-1+		2024年11月5日

詳細は、R&Iのホームページ（新しいウィンドウで開く）をご覧ください。
なお、いずれも下表のとおり、主要ネット証券会社の中で最上位を維持しています。
auカブコム証券は引き続きこのような高い信用力の下、お客様の大切な資産をお預かりしている責任を果たし、「すべてのひとに資産形成を。」のミッション実現につとめてまいります。

【長期系の格付】

格付	格付投資情報センター（R&I）	日本格付研究所（JCR）
	種別：発行体	種別：長期発行体
AA	auカブコム証券（安定的）	auカブコム証券（安定的） マネックス証券（安定的）
AA-		
A+		
A	SBI証券（安定的）	SBI証券（安定的）
A-		楽天証券（ネガティブ）
BBB+	松井証券（ポジティブ） 楽天証券（ネガティブ）	
未取得	マネックス証券	松井証券

※カッコ内は「見通し」 （2024年11月5日現在、auカブコム証券調べ）

【短期系の格付】

格付		格付投資情報センター（R&I）	日本格付研究所（JCR）
R&I	JCR	種別：短期	種別：短期
a-1+	J-1+	auカブコム証券	auカブコム証券 マネックス証券
a-1	J-1	SBI証券	
a-2	J-2	松井証券	
a-3	J-3		
未取得		楽天証券 マネックス証券	SBI証券 楽天証券 松井証券

※カッコ内は「見通し」 （2024年11月5日現在、auカブコム証券調べ）

（後略、詳細は以下URLのプレスリリースをご覧ください）

2025年1月15日よりPontaポイントが投資信託の積立でも利用できるようになります！

2024年12月19日

2025年1月15日（水）から、投資信託の積立にもPontaポイントがご利用いただけるサービスを開始しますのでお知らせします。また、これにあわせてお客さまからのご要望の多かったクレカ積立の設定・変更締切日をこれまでの7日ごろから15日ごろに変更します。支払日等も変更となりますので、詳しくは[こちら](#)をご確認ください。

投信積立でのポイント投資について

投信積立「ポイント投資」のサービス概要

サービス概要	あらかじめ、投資信託積立へのポイント利用設定を行うことで、毎月の投資信託の購入（積立）代金の一部、または、すべてにPontaポイントの利用が可能となります。 ※Pontaポイントを当社が買い取って約定代金に充当します。
ポイント利用単位	投資信託の申込単位（累投型の購入単位100円以上1円単位～）に準じて1ポイント1円で利用可能です。
対象者	auカブコム証券の口座をお持ちで、au IDを登録されているお客さま ※au IDはauユーザーでなくても取得しご登録いただけます。
対象ポイント	Pontaポイント
対象商品	当社が取扱う積立可能な投資信託 ※外貨建MMF、公社債投資信託（MMF・中期国債ファンドなど）、ETF、ETNは対象外となります。
対象口座	特定口座・一般口座・NISA口座

対象決済方法	お預かり金（auマネーコネクト自動入金を設定している場合も含む） スムーズ入金（auじぶん銀行）※auじぶん銀行に限ります。 保証金 クレジットカード決済（au PAY カード）※クレジットカード決済は個別に選択が可能です。
ポイント利用設定	「ポイント利用設定」画面より、以下のどちらかを選択します。 ①ポイントをすべて利用する ⇒ 積立発注時に保有しているすべてのPontaポイントを充当します。 ②毎月の利用上限を設定する ⇒ お客様の設定上限内でPontaポイントを充当します。 さらにクレジットカード決済の場合にはポイントを利用する／利用しないのどちらかを選択いただけます。
申込、変更期限	毎月の積立の指定日順にポイントを充当します。 ※同じ指定日に複数銘柄の積立がある場合は、申込日時の古い順にポイントを充当します。 ※ポイントの上限を超過、またはポイント残高が不足している場合はすべてご指定の決済方法にて注文を行います。 ※ポイントの充当処理がエラーとなった場合はすべてご指定の決済方法にて注文を行います。 ※ポイントが減算されるのは、積立発注日の1営業日前となります。ただしクレジットカード決済の場合は、積立発注日の前月19日ごろ（21日2営業日前）となります。
ご注意事項	ポイント投資は、必ず「ポイント利用規約」に同意の上ご利用ください。

Pontaポイント還元特典を強化した「auマネ活プラン+」を提供開始 ～au PAY ゴールドカード特典と組み合わせて au PAY利用時に最大10%還元～

2024年11月26日

KDDI株式会社

沖縄セルラー電話株式会社

auフィナンシャルサービス株式会社

auペイメント株式会社

auじぶん銀行株式会社

auカブコム証券株式会社

KDDI、沖縄セルラーは2024年12月3日から、データ容量が使い放題（注1）となるauのスマートフォン向け料金プラン「auマネ活プラン+」（以下本プラン）を提供開始します。

本プランに加入し、対象の金融サービス（クレジットカード／スマホ決済／銀行／証券）をセットで利用いただくと、お客様の利用状況に応じてPontaポイント還元などの特典が受けられます。

2024年12月から提供開始するau PAY ゴールドカード（年会費11,000円）の「ポイントアップリワード（オートチャージ特典）」と組み合わせると、au PAYご利用時の還元率が合計最大10%になります。



KDDIとauフィナンシャルグループは2023年9月から、お客様の「マネ活」（将来に向けた貯蓄や投資によるお金・ポイントなどの資産形成）をサポートするため、通信とのセット利用により金融サービス利用時の特典を上乗せする料金プラン「auマネ活プラン」を提供開始しました。

auのスマートフォンをご利用のお客さまや、「貯蓄から投資へ」の政府方針や新NISA制度開始を受けて資産運用などの「マネ活」意識が高まったお客様などからご好評をいただき、2024年11月に契約者数が140万人を突破しました。また、「auマネ活プラン」を対象とした2024年度の「J.D. パワースマートフォン金融・決済連携プラン顧客満足度調査SM」で、auが総合満足度第1位を受賞しました（注2）。お客様の「マネ活」をさらにサポートするため、「auマネ活プラン+」を提供開始します。

なお、本プランの提供開始に伴い、2024年12月2日をもって「auマネ活プラン」の新規受付を終了します。現在、「auマネ活プラン」に加入中のお客様が本プランを利用するには、料金プランの変更手続きが必要となります。

「auマネ活プラン+」について

1.データ容量

使い放題（注1）

2.月額料金

各種割引適用前[1]	8,778円
auスマートバリュー[2]	-1,100円
割引適用後([1]+[2])	7,678円

※1 200GB/月超の場合適用する者のない範囲(最大5Mbps)で制限。データリミット等による制限あり。混雑時など通信速度制限の場合あり。
 ※2 auスマートバリューの適用範囲と料金枠を超過する場合は、料金枠を超過する部分を支払った金額。Pontaポイントは決算日迄、auご利用料金への充てには上限や条件あり。
 ※3 割引適用後の料金・税込額からPontaポイントを差し引いた金額。
 ※4 auマネ活プラン+金利(※3)、おまじかまとめて金利(※3)適用の場合、金利基準日2024年11月26日時点。
 ※5 au PAY ゴールドカードの場合。13ヶ月目以降は最大2%。au PAY カードの場合は月約定期から合計最大1.0%。

HDI格付け2年連続「三つ星」獲得

HDI格付けベンチマーク「問合せ窓口」・ 「Webサポート」とともに、2年連続「三つ星」を獲得

2024年11月8日

auカブコム証券株式会社（以下、「当社」）は、お客さまサポートサービスに関して、HDI-Japanが2024年11月7日（木）に発表した「HDI格付けベンチマーク」の2024年度評価において、「問合せ窓口」および「WEBサポート」の両部門で国内最高評価となる「三つ星」を2年連続で獲得いたしました。



「すべてのひとに資産形成を。」の“ミッション”の下、当社の「お客様サポートセンター」では、すべてのひとから「ありがとう！」をいただけるように、お客さまに寄り添い、表面的な課題解決だけではなく、潜在的なニーズにお応えすべく努めてまいりました。

今回の結果は、引き続きこれまでの取組みをご評価いただけたものと考えておりますが、これに満足することなく、今まで以上に、応対品質の向上はもとより、「お客さまのお声」を基にした改善活動と質の高いサービス提供に注力し、「お客さま本位の業務運営」を取り組んでまいります。

HDI-Japanの評価分析コメント

1.問合せ窓口「★★★」

- 明るく爽やかなオープニングの挨拶から始まり、常にこちらに敬意を表しながら、責任をもって対応してくれる。
- 具体的にWebサイトの掲載個所を示しながら、質問に対する回答および解説を行ってくれるので理解しやすい。
- 顧客の話を真摯に受け止め、さらに知識レベルも合わせて進めてくれるので安心できる。

2.Webサポート「★★★」

- トップページのファーストビューに口座開設に必要となる情報がまとまっているので、すぐに目的のページにたどり着ける。
- 新規に口座を開設するページは見つけやすくステップも分かりやすい。セキュリティに関する内容が一つのページに集約されており安心できる。

HDI格付けベンチマークとは

HDIは、1989年に米国に設立されたITサポートサービスにおける世界最大の会員団体で、世界で最初にサポートサービスの国際認定資格制度を構築しました。HDI-JapanはHDIと同様のコンセプトで2001年に設立された日本支部です。

「HDI格付ベンチマーク」はHDI-Japanが、サポートサービスについて一般審査員とHDIの国際認定資格を有する専門審査員により、お客さま視点で評価した格付けで、証券業界の他にも多数の業種において格付けを実施しています。

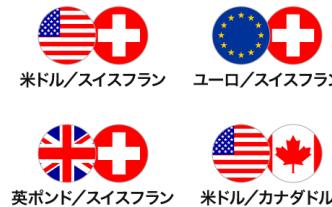
なおHDI-Japanはシンクサービス株式会社（本社：神奈川県川崎市、代表取締役CEO 山下辰巳）により運営されています。
(<https://www.hdi-japan.com/default.asp>)

「auカブコム FX」新たに4通貨ペアの取扱いを開始！ ～取扱い通貨ペア数は合計30通貨ペアに拡大～

2024年12月23日

2024年12月23日（月）より、当社FXサービス「auカブコム FX」において、新たに4通貨ペアの取扱いを開始いたしました。

au カブコム FX
**新たに4通貨ペア
取扱い開始！**
- 合計30通貨ペアに拡大 -



今回の4通貨ペアの取扱い開始により、取扱い通貨ペア数は合計30通貨ペアに拡大いたしました。

実施中の特典プログラム「FX新規口座開設+お取引で現金最大100万円キャッシュバック」につきましても、今回追加した通貨ペアは特典の対象となりますので、ぜひこの機会にお取引をご検討ください。

新たに取扱いを開始する4通貨ペア

※各通貨ペアのスプレッドや取引単位等の詳細につきましては「手数料・スプレッド」「取引ルール」をご確認ください。

通貨ペア	
 米ドル/イスフラン	USD/CHF
 ユーロ/イスフラン	EUR/CHF
 英ポンド/イスフラン	GBP/CHF
 米ドル/カナダドル	USD/CAD

実施中のお得な特典プログラム



https://kabu.com/campaign/20240401_1.html

米国株式取扱銘柄数22銘柄の取扱い開始 (2024年12月11日(水)より)

2024年12月11日

2024年12月11日(水)より米国株式22銘柄の新規取扱いを開始いたします。クリーンで信頼性が高く手頃な価格のエネルギーを、大規模に供給する次世代高速核分裂発電所を開発する「オクロ(OKLO)(新しいウィンドウで開く)」、クラウドとAIインフラストラクチャ向けに最先端のインテリジェント接続プラットフォームを開発・設計・提供する「アステラ・ラブス(ALAB)(新しいウィンドウで開く)」、生物学を解読して創薬の産業化を目指す臨床段階のバイオテクノロジー会社「リカージョン・ファーマシューティカルズ(RRX)(新しいウィンドウで開く)」など、お客さまからのリクエストを参考に銘柄を選定いたしました。

https://kabu.com/company/pressrelease/20241211_1.html

米国株式取扱銘柄数18銘柄の取扱い開始 (2024年10月11日(金)より)

2024年10月11日

2024年10月11日(金)より米国株式18銘柄の新規取扱いを開始いたします。ご要望の多かった宇宙、防衛産業向けの打ち上げサービスや宇宙システムソリューションを提供する「ロケットラブ(RKLB)(新しいウィンドウで開く)」や、プラジル・サンパウロを拠点としデジタルバンキングプラットフォームを提供する「ヌーホールディングス(NU)(新しいウィンドウで開く)」、液化石油ガス(LPG)の輸送を手がける「ドリアン(LPG)(新しいウィンドウで開く)」など、お客さまからのリクエストを参考に銘柄を選定いたしました。

https://kabu.com/company/pressrelease/20241011_1.html

米国株式取扱銘柄数16銘柄の取扱い開始 (2024年11月11日(月)より)

2024年11月11日

2024年11月11日(月)より米国株式16銘柄の新規取扱いを開始いたします。ロボット工学やAIの導入・活用から恩恵を受けると考えられる先進国市場の上場企業の株式で構成される「Indxxグローバル・ロボティクス・アンド・AI・セマティック・インデックス」の2倍(200%)となる日次投資結果を目指す「Direxion デイリー・ロボットAIオートブル2 X ETF(UBOT)(新しいウィンドウで開く)」、インド株式市場の大型株・中型株で構成される「MSCIインディア・インデックス」の2倍(200%)となる日次投資結果を目指す「Direxion デイリー・MSCIインド株ブル2 X ETF(INDL)(新しいウィンドウで開く)」など、お客さまからのリクエストを参考に銘柄を選定いたしました。

https://kabu.com/company/pressrelease/20241111_1.html

アナリストトレーティング、目標株価の配信開始など

【国内株式】アナリストトレーティング・目標株価コンセンサスの配信開始を含む投資指標の拡充と改善(2024年12月18日予定)

2024年12月10日

お客さまにより快適にご利用いただけるよう、また資産形成のお手伝いをさせていただくために、2024年12月18日（水）より以下の内容の投資指標の拡充と改善を実施いたします。

- アナリストトレーティングコンセンサスの配信開始
- アナリスト目標株価コンセンサスの配信開始
- PER/PBR等の投資指標の改善と拡充

※対象チャネル：PCサイト、スマートフォンサイト、スマートフォンアプリ、株・先物OPアプリ（kabuステーション®）は2025年秋に「PER/PBR等の投資指標の改善」を対応予定です）

個別銘柄詳細サマリタブ改善内容

個別銘柄詳細ページサマリタブでは、②配当情報欄を新設し配当関連情報を集約いたします。また、①投資指標欄では以下の改善を実施いたします。

新規指標追加

- 目標株価平均：アナリストによる目標株価の平均
- レーティング：アナリストによるレーティングの平均値
- 時価総額：自己株式を含む時価総額
- ROE：純利益 ÷ 自己資本
- POA：純利益 ÷ 総資本
- PSR：株価 ÷ 1株あたり売上高(予想)
- 決算発表予定：次回の決算発表予定日
- 予想配当金：企業が今決算期(年間)に支払いを予想する1株当たりの配当金（配当情報欄）

既存指標の改善

- PER：連結決算データを優先し、連結決算データが存在しない場合には単独決算データを用いて計算する改善を実施
- PBR：連結決算データを優先し、連結決算データが存在しない場合には単独決算データを用いて計算する改善を実施



(後略。詳細は以下URLのプレスリリースをご覧ください)
https://kabu.com/company/pressrelease/20241210_2.html

会社四季報情報、先物・オプション取引

au カブコム証券
A member of  MUFG

【国内株式】会社四季報情報を紙面同等のフルラインナップ
情報にバージョンアップ（2024年12月18日予定）

2024年12月10日



auカブコム証券では、お客さまの投資成績向上に資する情報提供を行うべく、従前より会社四季報情報の一部を無料で提供してきました。

「株式投資のバイブル」とも呼ばれる『会社四季報』は、投資先を選ぶうえで欠かせない業績や財務などの情報が詰まっていることから、1936年の創刊以降、長く投資家に愛用されています。

この度、2024年12月18日（水）より、お客さまのお声やご要望を受け、業績情報、財務情報、資本異動情報等を含む紙面同等のフルラインナップ情報にバージョンアップし、無料で提供開始いたします。

主な変更点は以下となります。

- 会社四季報情報を大幅拡充し、紙面同等のフルラインナップ情報提供を開始
- 個別銘柄詳細ページの四季報タブ内に「企業情報」、「業績・財務」、「資本異動」の3つのタブを新設
- 「企業情報」タブ内に優待情報と優待画像の掲載を開始
- 国内株式取引が可能なすべてのチャネル（PCサイト、スマートフォンサイト、スマートフォンアプリ、kabuステーション®、株・先物OPアプリ）で対応

また、会社四季報をより活用いただけるよう、連載企画「四季報活用AtoZ」を当社メディア「カブヨム」へ掲載いたします。

（後略、詳細は以下URLのプレスリリースをご覧ください）

https://kabu.com/company/pressrelease/20241210_1.html

先物・オプション取引に「リアルタイム証拠金余力」
機能追加のお知らせ

2024年11月27日

2024年11月29日（金）夕刻よりPC版の先物・オプション取引の残高照会画面に「リアルタイム証拠金余力」機能を追加いたします。

「リアルタイム証拠金余力」機能の追加

- 先物評価損益やネットオプション価値（NOV相当額）はリアルタイムの時価で計算（※）
- 現時点で証拠金にどれくらい余裕があるのか、オプション建玉の決済時に受払いするプレミアムの把握に便利

※ネットオプション価値（NOV相当額）とは、オプション買建玉のプレミアムの総額からオプション売建玉のプレミアムの総額を差し引いた金額のことです。

先物評価損益やネットオプション価値（NOV相当額）はリアルタイムの時価で計算

リアルタイム証拠金余力は、先物評価損益とネットオプション価値（NOV相当額）をリアルタイムの時価で計算します。現在は日中セッションの引け後にJSCC（日本証券クリアリング機構）から公表される清算値にて評価していますが、これをリアルタイムの時価で計算することにより、現時点の証拠金余力やNOV相当額が一目でご確認いただけます。

- リアルタイム証拠金余力画面（PC版の「資産管理」>「残高照会」>「先物・オプション」）にてご利用いただけるようになります。）

先物・オプション取引	合計	内現金
A 受入証拠金	310,310,346円	94,482,846円
B 必要証拠金(C-D)※1	21,869,491円	① -
C VAR証拠金	15,353,491円	-
D NOV相当額※2	-6,516,000円	② -
E 先物評価損益※2	-4,892,200円	-
F 先物諸経費	2,772円	-
G 未決済損益	1,626,418円	-
H 証拠金余力(A-B+C-D+E+F+G)※3, 4	285,172,301円	③ 89,587,874円

（後略、詳細は以下URLのプレスリリースをご覧ください）

https://kabu.com/company/pressrelease/20241127_1.html

Kabuステーション®の機能拡充

au カブコム証券
A member of  MUFG

kabuステーション®機能拡充（価格別板乗り注文リストの追加）のお知らせ

2024年11月5日



高機能・高速トレードツール「kabuステーション®」は、2024年11月2日（土）にバージョンアップを行い、機能拡充、改善をいたしました。

内容

- 価格別板乗り注文リストの追加
- 取引時間延長に伴う対応

価格別板乗り注文リストの追加

概要

新機能の価格別板乗り注文リストでは、価格別に1件ずつの注文の数量や執行条件、注文時間をリスト形式でご覧いただけます。

これまででも価格別の注文件数と注文数量の累計は確認できましたが、より板状況を細かくご確認いただくことができるようになりました。

Professionalプランでは1枚、Premiumプランでは最大3枚の画面でご利用可能です。

（後略。詳細は以下URLのプレスリリースをご覧ください）

kabuステーション®機能拡充（文字サイズ変更対象画面、カブボード連携機能、個別通知などの追加）のお知らせ

2024年10月15日

高機能・高速トレードツール「kabuステーション®」は、2024年10月12日（土）にバージョンアップを行い、機能拡充・改善をいたしました。

内容

- 文字サイズ変更の対象画面の追加
- カブボードとの連動機能を追加
- kabuステーションお知らせに個別通知を追加
- デイトレード信用取引の入札方法変更に伴う対応
- その他軽微な画面改善の対応

文字サイズ変更の対象画面の追加

個別銘柄・詳細の[価格]タブの画面の文字サイズが「大」、「特1」へと変更した際に大きくなります。フル板発注や発注パネルなどにある「銘柄情報 >>」を選択して表示される価格情報も同様に対応いたします。



文字サイズ変更はメニューの「字」アイコンから可能です。
(後略。詳細は以下URLのプレスリリースをご覧ください)



各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧下さい。

- ※ 証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。
- お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※ 投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。
- ※ 信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。
- ※ 外国為替証拠金取引FXは、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。
- ※ 外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織発行体が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。
- ※ お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※ 各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ<https://kabu.com/cost>等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。
- ※ 掲載情報の最新情報は当社ホームページ<https://kabu.com/> にてご確認ください。
- ※ ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちら (<https://kabu.com/company/info/escapeclause.html>) をご参照ください。

本資料に記載されている事項は、資料作成時における当社の見解であり、その情報の正確性を保証またはお約束するものでございません。今後、予告なしに変更することがございます。

1 企業・開示情報	https://kabu.com/company/
2 決算短信・決算説明資料	https://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
3 口座数・約定情報等の推移	https://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
4 顧客投資成績（信用評価損益率）の推移	https://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html

auカブコム証券株式会社

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 電子決済等代行業者登録：関東財務局長（電代）第18号
加入協会（加入順）：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本S T O協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会